

事務事業名		緊急雇用創出事業補助金			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目				
	施策名	24 雇用の創出と安定					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 多様な就業機会の確保					01	5	1	1	14
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 21 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度  ※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	商工観光部商工観光物産課									
	係名	労政係	電話	27-3111							
			内線	113							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画 (※期間限定複数年度のみ)						
急激な経済情勢の変動により、利殖を余儀なくされた失業者に対して、臨時・一時的な就業の機会を提供する。 ・対象事業についての庁内からの申請とりまとめ調整、進捗管理、変更申請、件の完了確認対応等を行う。 ・主な業務は以下のとおり。 ①雇用状況調査の作成(毎月末) ②当該年度事業における庁内の臨時職員の求人募集、採否通知(8月～9月) ③遂行状況報告書の作成(9月末) ④変更計画書の作成(随時) ⑤翌年度事業について、各課へ照会、計画書とりまとめ、提出(11月) ⑥翌年度事業における庁内の臨時職員の求人募集、採否通知(2月～3月) ⑦実績報告書とりまとめ、提出(随時) ⑧県による書類審査、完了確認への対応(3月) ⑨当該年度補助金請求書及び翌年度事業の補助金申請書の提出(3月)					総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計 (A)	0			
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計 (B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)

前年度実績 (前年度に行った主な活動)

39事業について、申請のとりまとめと調整、進捗管理等を行った。

今年度計画 (今年度に計画している主な活動)

前年度と同様。

② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

補助対象事業

③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)

定められた手続きに従い、適正に実施されるよう執行管理する。

④ 結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

計画的に質の高い行政運営がなされている。

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 緊急雇用創出事業として申請した事業数	事業
イ	
ウ	

⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 緊急雇用創出事業として要望があった事業数	事業
キ	
ク	

⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 緊急雇用創出事業補助金として交付決定を受けた事業	%
シ 完了検査での振興局からの指摘事項	項目
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
			千 円						
			千 円					88,609	114,962
			千 円						
			千 円						
			千 円						
	事業費計 (A)		千 円	0	0	0	0	88,609	114,962
	人件費	正規職員従事人数	人					1	1
		延べ業務時間	時 間					100	300
		人件費計 (B)	千 円	0	0	0	0	400	1,200
トータルコスト(A)+(B)		千 円	0	0	0	0	89,009	116,162	
⑤活動指標		ア	事業					40	33
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	事業					43	33
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%					100	100
		シ	項目					2	5
		ス							

事務事業ID	1391	事務事業名	緊急雇用創出事業補助金
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 全国的な景気低迷、雇用情勢の悪化により、離職を余儀なくされた失業者が増加した。このため、平成20年12月に国の雇用対策事業として創設されたものだが、実質、平成21年度から始まった。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成20年12月にはじまった。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 民間企業にとっては、利益を得ることのできない委託事業であり、実績報告書類も多いことから、取り組みにくいといった声がある。 雇用される人にとっては、半年であっても雇用の機会が得られることから、ありがたいといった声があるが、一般事務だけでなく、作業のできる事業を実施してほしいといった声もある。			

2 評価の部 (SEE) ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 失業者を雇用することは、雇用の創出と安定につなげることができる。	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 県から全ての市町村に配分される補助金であり、市が実施するのが妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 国及び県が定める要綱及び要領に基づき、補助対象と認められた事業について、事業申請から完了確認に至るまで、各事業担当課から提出された書類の点検をし、県に提出するという流れで執行管理するものであり、対象・意図とも妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] → 申請事業すべてが交付決定されたため、この点については、これ以上の成果向上の余地はないが、対象事業担当課との間で連絡を密にし、完了検査での振興局からの指摘事項がないように努める。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 当補助金については、予め県から市に予算配分額が示されるため、事業担当課からの要望を調整する必要があること、また、一連の手続きについて、円滑な事務処理上、市として対応を求められていることなどから、本事業を廃止・休止することはできない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある → (具体的な手段、事務事業) 全市町村同一の事業であり、統廃合はできない。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 全市町村同一の事業であり、統廃合はできない。 ☐ 他に手段がない ⇒ [理由] →	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 事業費は、市への配分額の満額を計上しており、削減の余地はない。	
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 人件費のみの事業であり、必要最小限の事務量である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 事業実施にあたっては、市直接実施事業でも委託事業のみでも、失業者を雇い入れる場合は、求人募集の公開を行わなければならないため、公平・公正である。	

事務事業ID	1391	事務事業名	緊急雇用創出事業補助金
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業数が多かったため、その分の事務量も多かった。また、国及び県の要綱及び要領が何度も改正され、それに伴い様式等も変更となったため、事務が煩雑となった。 県から配分された予算の範囲内で事業を効率的に進めるためには、どの事業を優先して行うべきか考慮するとともに、今まで以上に、事業担当課との連絡を密に行うことが必要と考えられる。															
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 県から配分された予算の範囲内で、事業を効率的に進める。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																									
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																													
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上維持		●	×																									
	低下		×	×																									
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																													

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	商工観光物産課長
-------	----------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																													
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 事業の意図等を的確に把握しており、適切な評価となっている。															
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																											
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 22年度で終了する予定となっている。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																									
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																													
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上維持		●	×																									
	低下		×	×																									

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
